

第 12 期

2020 年 1 月 1 日 から
2020 年 12 月 31 日 まで

計 算 書 類

D I C グラフィックス株式会社

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	20	電子記録債務	2,654
受取手形	4,714	買掛金	9,367
電子記録債権	4,316	未払金	5,791
売掛金	14,451	未払法人税等	1,026
商品及び製品	4,946	賞与引当金	603
仕掛品	723	その他	265
原材料及び貯蔵品	1,304	流動負債合計	19,706
短期貸付金	15,658		
未収金	1,139	II 固定負債	
その他	170	資産除去債務	26
貸倒引当金	△25	その他	159
流動資産合計	47,416	固定負債合計	185
		負債合計	19,891
II 固定資産		(純資産の部)	
有形固定資産		I 株主資本	
建物	1,035	資本金	500
構築物	717	資本剰余金	
機械及び装置	3,965	資本準備金	20,742
車両運搬具	9	計	20,742
工具、器具及び備品	166	利益剰余金	
土地	1,082	その他利益剰余金	
建設仮勘定	4	繰越利益剰余金	17,820
計	6,979	計	17,820
無形固定資産		株主資本合計	39,061
電話加入権	18		
その他	0	II 評価・換算差額等	
計	18	その他有価証券評価差額金	56
投資その他の資産		評価・換算差額等合計	56
投資有価証券	3,011		
関係会社株式	226	純資産合計	39,118
前払年金費用	1,019		
繰延税金資産	165	負債純資産合計	59,008
その他	250		
貸倒引当金	△75		
計	4,595		
固定資産合計	11,592		
資産合計	59,008		

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	61,048
売 上 原 価	50,434
売 上 総 利 益	10,614
販売費及び一般管理費	8,288
営 業 利 益	2,327
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	8
受 取 配 当 金	77
雑 収 入	75
計	160
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1
雑 損 失	41
計	42
経 常 利 益	2,445
特 別 利 益	
土 地 売 却 益	3,386
計	3,386
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	317
計	317
税引前当期純利益	5,514
法人税、住民税及び事業税	1,240
法人税等調整額	309
計	1,549
当 期 純 利 益	3,966

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	計	その他利益 剰余金	計				
2020年1月1日残高	500	20,742	20,742	14,860	14,860	36,101	174	174	36,275
当期変動額									
剰余金の配当				△ 1,005	△ 1,005	△ 1,005			△ 1,005
当期純利益				3,966	3,966	3,966			3,966
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△ 117	△ 117	△ 117
当期変動額合計	—	—	—	2,960	2,960	2,960	△ 117	△ 117	2,843
2020年12月31日残高	500	20,742	20,742	17,820	17,820	39,061	56	56	39,118

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、工具、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物：定額法

器具、備品：定率法

その他の有形固定資産：一部定額法によるものを除き、主として定率法

なお、耐用年数は主に次のとおりです。

建物：8～50年

機械及び装置：8年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引はリース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しています。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当期末に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上しています。

3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額

に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

(6) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 : 33,461 百万円
- (2) 関係会社に対する短期金銭債権 : 18,944 百万円
関係会社に対する長期金銭債権 : 110 百万円
関係会社に対する短期金銭債務 : 10,865 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

- 売上高 : 8,052 百万円
仕入高 : 27,680 百万円
営業取引以外の取引高 : 31 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当期末の発行済株式の種類 : 普通株式
当期末の発行済株式の総数 : 1,000 株

(2) 配当に関する事項

1) 配当金支払金額

決議	株式の種類	配当金原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	569百万円	569,216円	2019年 12月31日	2020年 3月31日
2020年7月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	436百万円	436,246円	2020年 6月30日	2020年 7月31日

2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年3月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,547百万円	1,546,590円	2020年 12月31日	2021年 3月31日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

賞与引当金	185
棚卸資産	86
未払事業税	72
その他	169
繰延税金資産合計	512
前払年金費用	△ 312
その他有価証券評価差額金	△ 25
その他	△ 10
繰延税金負債合計	△ 347
繰延税金資産の純額	165

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、運転資金及び設備資金は必要に応じてグループ会社より借り入れており、余剰資金は借入金の返済に充当または貸付を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものは、次表には含めていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	20	20	—
② 受取手形	4,714	4,714	—
③ 電子記録債権	4,316	4,316	—
④ 売掛金	14,451	14,451	—
⑤ 短期貸付金	15,658	15,658	—
⑥ 未収金	1,139	1,139	—
⑦ 投資有価証券 その他有価証券	866	866	—
資産計	41,164	41,164	—
⑧ 電子記録債務	2,654	2,654	—
⑨ 買掛金	9,367	9,367	—
⑩ 未払金	5,791	5,791	—
⑪ 未払法人税等	1,026	1,026	—
負債計	18,837	18,837	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

上記①、②、③、④、⑤、⑥、⑧、⑨、⑩、⑪

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

上記⑦

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額 2,145 百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記⑦には含めていません。

また、関係会社株式（貸借対照表計上額 226 百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

下記(1)、(2)、(3)、(4)の金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めています。

(1) 親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
親会社	DIC 株式会社	被所有 直接 66.6%	当社製品の販売、原料の購入、役員・従業員の受入・出向、資金の貸借取引等	印刷インキ製商品の販売(注1)	173	売掛金	34
				原材料の仕入等(注1)	24,163	買掛金	6,543
				経費等の立替(注1)	12,813	未払金	3,888
				資金の貸借取引(注2)	13,143	短期貸付金	15,658
その他の関係会社	大日本印刷株式会社	被所有 直接 33.4%	当社製品の販売、役員 の受入	印刷インキ製商品の販売(注1)	6,889	売掛金	2,755

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っていません。

(注2) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
その他の関係会社の子会社	株式会社 DNP 生活空間	—	当社製品の販売	印刷インキ製商品の販売(注1)	1,858	売掛金	757

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っていません。

(4) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産株式会社	-	ビルの賃借等	ビル等の賃借料の支払い (注2)	12	敷金	7
	大日製罐株式会社	-	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注3)	561	電子記録債務及び買掛金	207
				製商品の販売(注3)	23	受取手形及び売掛金	10
	日辰貿易株式会社	-	商品の購入等	商品の購入(注3)	8	買掛金	3
				製商品の販売(注3)	4	売掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日誠不動産株式会社は当社及び親会社の役員である川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐株式会社及び日辰貿易株式会社は、日誠不動産株式会社の完全子会社です。

(注2) 近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。

(注3) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 : 39,117,616円 94銭

1株当たり当期純利益 : 3,965,670円 02銭

9. その他の注記

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。